

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

京王電鉄株式会社（証券コード:9008）

【新規】

発行登録債予備格付 A A

【据置】

長期発行体格付 A A
格付の見通し 安定的
債券格付 A A
国内CP格付 J-1+

■格付事由

- 新宿駅を起点に多摩方面を主たる事業エリアとする民鉄大手。良好な沿線環境を背景とする通勤通学輸送に加えて、高尾山方面への観光旅客輸送も担っている。沿線を中心に多くの不動産賃貸施設を保有しているほか、近年はホテル業やリノベーション事業の強化にも取り組んでいる。
- 主力の運輸業では良好な雇用環境などにより鉄道輸送人員の増加が続いている。また賃貸が大半を占める不動産業の施設も高稼働を維持している。トリエ京王調布など沿線で開発を進めてきた施設も順調に稼働しており、引き続き安定したキャッシュフローが想定される。笹塚駅以西の連立工事やホテルの新規出店などにより、当面は高水準の設備投資が継続すると見られる。しかし安定したキャッシュフロー創出力を背景に、良好な財務内容は維持可能と考えられる。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 19/3期営業利益（会社計画）は395億円（前期比2.5%増）の見通し。運輸業と不動産業を中心に堅調な業績が想定される。鉄道事業では雇用情勢の改善や沿線人口の増加などにより引き続き輸送人員は堅調に推移している。また相模原線の加算運賃引き下げによる減収分については、座席指定列車の投入などによるカバーを図っている。19/3期の資本的支出はホテルの新規出店などにより713億円（前期726億円）と高水準であるが、財務諸指標の水準は18/3期と比較して大きく乖離しないと考えている。
- 21/3期を最終年度とする中期経営計画では営業利益480億円などの定量目標が示されている。鉄道事業での座席指定列車投入やホテル業での新店開業効果などを織り込んでおり、今後の進捗を確認していく。投資額は3年間で2,614億円（前中期経営計画比145億円増）と引き続き高水準であり、中期経営計画の最終年度にかけて有利子負債は増加する可能性が高い。ただ投資回収に伴ってEBITDAの緩やかな増加が見込まれることから、有利子負債/EBITDA倍率は現状程度の水準を維持可能と見ている。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：京王電鉄株式会社

【新規】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800億円	2018年12月1日から2年間	AA

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2007年11月29日	2027年11月29日	2.36%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2009 年 1 月 26 日	2019 年 1 月 25 日	1.792%	AA
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2009 年 12 月 9 日	2019 年 12 月 9 日	1.412%	AA
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2011 年 7 月 28 日	2021 年 7 月 28 日	1.199%	AA
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 1 月 24 日	2020 年 1 月 24 日	0.470%	AA
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2013 年 1 月 24 日	2023 年 1 月 24 日	0.836%	AA
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 3 月 10 日	2026 年 3 月 10 日	0.320%	AA
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 3 月 10 日	2031 年 3 月 10 日	0.542%	AA
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 20 日	2027 年 9 月 17 日	0.325%	AA
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 20 日	2037 年 9 月 18 日	0.761%	AA
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 11 月 29 日	2027 年 11 月 29 日	0.295%	AA
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 11 月 29 日	2037 年 11 月 27 日	0.736%	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年11月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 京王電鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル